

住民票・印鑑登録・戸籍に関する証明交付申請書 兼 税務証明等申請書

宛先 筑紫野市長

令和〇年〇〇月〇〇日

窓口に来られた方	住所	福岡県筑紫野市石崎1丁目1番1号			記入例
	氏名	ふりがな	ちくの たろう	明・大	
			筑紫野 太郎	印	生年月日
					昭和47年4月1日
					電話番号
					092-923-〇〇〇〇

※自署の場合は、押印不要です

※ 窓口に来られた方の本人確認書類をご提示ください。
 ※ 本人以外の方が請求するときは、委任状を必要とする場合があります。

本籍・続柄を記載するか必ずご記入ください。

税務証明等が必要な方は、裏面

どなたのものが必要ですか		なにが必要ですか	
住民票等	住所	住民票の写し(世帯全員)	1 通
	氏名	住民票の写し(世帯一部)	通
	使用目的	除票	通
		記載事項証明(世帯全員)	通
		一部)	通
		通	臨時運行許可証
		通	住民票コード通知票
		通	埋火葬許可証
		通)
		通)

本人が請求する場合は✓を入れてください。
 代理請求する場合は委任者の氏名・ふりがな・住所・生年月日を記入してください。

その他を選択した場合は使用目的をくわしく記入してください。

印鑑登録証に記載された登録証番号を記入してください。

どなたのものが必要ですか ※		なにが必要ですか	
印鑑登録証明書	□ 窓口に来られた方と同じ	登録証番号	通
	□ 窓口に来られた方以外のもの	登録証番号	〇〇〇〇〇〇〇〇 1 通
		住所	筑紫野市
		登録証番号	
	住所		

代理請求する場合は委任者の氏名・住所・生年月日を記入してください。

どなたのものが必要ですか ※本籍地が筑紫野市ではない方の戸籍は請求できません		なにが必要ですか	
戸籍	本籍	筑紫野市 石崎1丁目211番地1	戸籍全部事項証明(戸籍謄本)
	ふりがな	ちくの たろう	戸籍個人事項証明(戸籍抄本)
	筆頭者の氏名	筑紫野 太郎	除籍全部事項証明
	明・大	昭平	除籍個人事項証明
	昭和	47年4月1日	除籍/改製原戸籍[謄・抄][平・昭]
	必要人の氏名	筑紫野 太郎	戸籍附票[全部・一部]
	明・大	昭平・令	受理証明 []届
昭和	47年4月1日	年 月 日届日	
昭和	47年4月1日	記載事項証明 []届	
昭和	47年4月1日	年 月 日届日	
請求理由	旅券 □年金() □免許(分)	身分証明	通
	□相続・登記() □その他	その他 [出 産 / 一時金 /]	通

※ 請求の理由が偽り・その他不

※ 代理請求する場合は委任者の氏名・住所・生年月日を記入してください。

来庁者の確認	免許証・経歴	作成	交付	受付番号
	在留カード・保険証・介護保険証・医療証・後期高齢者医療証・年金手帳			
	休日夜間等緊急時受診証・資格者証・補助者証			手数料合計(市民+税務)
	その他()			
	聴聞(父母氏名・続柄・構成員氏名・構成員生年月日・前住所・本籍)			円
	※税務証明は聴聞による本人確認不可			

記入例

① 申請者本人の証明は必要ですか？(住所・氏名等は表面に記入してください)

本人の証明が必要 本人の証明は不要

② 代理申請する場合

委任者1人目	住所	※同居の場合		氏名	ふりがな	らくの はなこ 筑紫野 花子	生年月日	明・大・昭 平・令 50 年 4 月 1 日
	氏名	※税務証明を代理取得する			法人の場合は法人印を押印してください	電話番号	092 - 923 - 〇〇〇〇	
委任者2人目	住所	※同居の場合は住所の記載は不要		氏名	ふりがな		生年月日	明・大・昭 平・令 年 月 日
	氏名	※税務証明を代理取得する場合は原則委任状を必要とします			法人の場合は法人印を押印してください	電話番号		

窓口に来られた本人の分について、どちらかに✓を入れてください。

代理請求する場合は委任者の氏名・ふりがな・住所・生年月日を記入してください。

③ 必要な証明を記入してください。(目的の欄には右下の目的コード(2桁)を記入してください。)

種類	年度		目的コード		通数	手数料 ※市記入
	31年度	31年度	05	1		
市県民税	所得・課税証明(前年中収入分) ※記載したくない項目があれば○をいれてください □所得と控除の情報のみ記載 □課税の情報のみ記載	31年度	05	1	通	円
納税証明	扶養証明					
	固定資産税・都市計画税					
	個人市県民税					
	法人市民税					
	軽自動車税(車検用) ※⑥も記入	31年度		1	通	円
	国民健康保険税					
固定資産税	滞納のない証明					
	納付証明(国保・介護・後期高齢者医療)	年中				
	土地・家屋名寄帳					
	評価証明	31年度		1	通	円
	公課証明					
	資産証明 / 無資産証明					
	住宅用家屋証明 ※委任状不要					
その他()	年度					

目的コードを右下の一覧から選択し、記入してください

所得・課税証明は『前年中の所得』を証明しますので、年度間違いにご注意ください。
例)平成31年度・・・平成30年中の所得と平成31年度の課税額

05官公庁提出または18その他を選択した場合は余白に目的や提出先をくわしく記入してください。

④(固定資産税)証明書が必要な固定資産の所在地を記入してください。

所在地	土地・家屋	全部	一部 (○で囲ってください)
	土地・家屋	筑紫野市	石崎1丁目211番1
	土地・家屋	筑紫野市	

⑤(固定資産税)交付を希望する事項を記入してください。

地番編集図(字)	航空写真(1/10)	固定資産税や軽自動車税については、どの資産の証明が必要かわかるよう記入してください。

⑥(軽自動車税)証明が必要な車両のナンバーを記入してください。

1台目	福岡	580 あ 〇〇〇〇
2台目	福岡	
3台目	福岡	

※備考	税務証明手数料

目的コード	内容
01	年金申請
02	健康保険申請
03	児童手当
04	就園奨励費
05	官公庁提出(具体的に)
06	奨学金申請
07	授業料軽減・免除申請
08	就学支援金申請
09	勤務先提出
10	医療機関等提出
11	福祉施設提出
12	保育所・幼稚園提出
13	資金借入・住宅ローン
14	保証人
15	相続・売買
16	競売・訴訟
17	抵当権設定
18	その他(具体的に)

目的コード01から12のために利用される所得・課税証明及び扶養証明は、条件付で委任状を省略できる場合があります。

目的コード13以降については、代理人が請求する際は委任状が必要です。